

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,138,204	流 動 負 債	2,582,955
現金及び預金	643,248	工事未払金	381,738
売掛金	34,527	短期借入金	104,450
販売用不動産	959,962	1年内償還予定の社債	36,000
仕掛販売用不動産	933,388	1年内返済予定の長期借入金	36,600
未成工事支出金	34,645	未払金	48,853
材料貯蔵品	209	未払費用	3,678
前渡金	416,409	未払法人税等	454
前払費用	20,975	未成工事受入金	500
立替金	3,472	前受金	651,465
未収入金	1,562	預り金	3,418
未収消費税等	76,790	賞与引当金	4,652
未収還付法人税等	13,014	不動産事業等損失引当金	26,609
固 定 資 産	189,123	工事損失引当金	13,933
有形固定資産	9,007	不動産特定共同事業出資受入金	1,270,600
建物附属設備	2,796	固 定 負 債	153,100
工具器具備品	100	社債	45,000
建設仮勘定	6,110	長期借入金	95,948
無形固定資産	42,108	役員退職慰労引当金	11,447
借地権	12,818	預り保証金	705
ソフトウェア	12,330	負 債 合 計	2,736,055
ソフトウェア仮勘定	16,960	(純資産の部)	
投資その他の資産	138,006	株 主 資 本	591,272
投資有価証券	5,475	資本金	100,000
出資金	45,500	資本剰余金	4,467
長期前払費用	1,476	資本準備金	4,467
前払年金費用	2,068	利益剰余金	486,804
繰延税金資産	18,106	その他利益剰余金	486,804
長期預金	770	繰越利益剰余金	486,804
保険積立金	4,036	純 資 産 合 計	591,272
差入保証金	60,573	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,327,327
資 産 合 計	3,327,327		

損 益 計 算 書

〔 2021年7月1日から
2022年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,565,975
売 上 原 価		2,900,717
売 上 総 利 益		665,258
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		604,365
営 業 利 益		60,892
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	220	
雑 収 入	3,748	3,972
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,525	
社 債 利 息	388	
不 動 産 特 定 共 同 事 業 分 配 金	42,155	45,069
経 常 利 益		19,795
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		19,795
法人税、住民税及び事業税	13,560	
法 人 税 等 調 整 額	△9,270	4,290
当 期 純 利 益		15,505

株主資本等変動計算書

2021年7月1日から
2022年6月30日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
2021年7月1日残高	100,000	4,467	4,467	471,299	471,299	575,766	575,766
当事業年度中の変動額							
当期純利益				15,505	15,505	15,505	15,505
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	15,505	15,505	15,505	15,505
2022年6月30日残高	100,000	4,467	4,467	486,804	486,804	591,272	591,272

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産、仕掛販売用不動産、 個別法による原価法

未成工事支出金

② 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具器具備品 5年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、3～5年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度の末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

⑤ 不動産事業等損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる戸建住宅及び賃貸アパートの不動産販売について、その損失額が合理的に見積もることができる場合に、その損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 戸建住宅及び賃貸アパートの販売

戸建住宅及び賃貸アパートの販売は、用地の仕入から施工まで行った戸建住宅を一般消費者へ販売する事業と、賃貸アパートを投資用不動産として販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

② 戸建住宅の請負

戸建住宅の請負は、戸建住宅の建築工事を請け負う事業であり、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

③ コンサルティング料

業務委託契約書に基づき建設業者に対して、建築工事の注文者の紹介や工事請負契約締結の交渉等を行う義務を負っております。

当該履行義務は工事請負契約が締結され、建築請負価格に基づき算定されたコンサルティング料金額について、建設業者から承認を得た時点で充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 不動産事業等損失引当金 26,609 千円

当社は、戸建住宅及び賃貸アパートの不動産販売に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合について、損失見込額を不動産事業等損失引当金として計上しております。損失見込額については現在入手可能な情報を基に適切に見積りを行っておりますが、見積りと実績が異なった場合、翌事業年度に係る計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事損失引当金 13,933 千円

当社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。損失見込額については現在入手可能な情報を基に適切に見積りを行っておりますが、見積りと実績が異なった場合、翌事業年度に係る計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	10,002 千円
販売用不動産	87,092 千円
仕掛販売用不動産	54,502 千円
計	151,597 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	104,450 千円
1年内返済予定の長期借入金	21,240 千円
長期借入金	79,308 千円
計	204,998 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,167 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	△970 千円
賞与引当金	1,604 千円
役員退職慰労引当金	3,948 千円
不動産事業等損失引当金	9,177 千円
工事損失引当金	4,805 千円
その他	254 千円
繰延税金資産合計	<u>18,820 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△713 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△713 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>18,106 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	34.49%
(調整)	
住民税均等割額	3.77%
中小企業者等に対する軽減税率適用による影響	△4.36%
税額控除	△9.75%
役員賞与の損金不算入	1.21%
その他	△3.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.67%</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。また、「売掛金」「未収消費税等」「未収還付法人税等」につきましても、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額に近似していることから記載を省略しております。同様に「買掛金」「工事未払金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」につきましても、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額に近似していることから記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	(81,000)	(80,709)	△290
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(132,548)	(131,497)	△1,050
負債計	(213,548)	(212,206)	△1,341

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1)

負債

(1)社債（1年内償還予定を含む）、(2)長期借入金（1年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)

以下の金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価の対象に含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2022年6月30日)
投資有価証券	5,475

(注3)

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定可能な対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)社債（1年内償還予定を含む）	—	80,709	—	80,709
(2)長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	131,497	—	131,497
負債計	—	212,206	—	212,206

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1)社債（1年内償還予定を含む）、(2)長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を新規に発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	東新住建(株)	—	当社事業用建物の 請負建築	建物工事外注	396,631	工事未払金	—
				販売用不動産建築費用	—	仕掛販売用不動産 販売用不動産	38,160 115,444
	(株)エイティヒー	—	分譲住宅建築請負	販売用不動産購入費用	—	販売用不動産	88,053
	(株)ドリームプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の 造成工事請負	販売用不動産建築費用	—	販売用不動産	43,887

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	LF事業	テック事業	
戸建住宅及び賃貸アパートの販売	3,278,495	—	3,278,495
戸建住宅の請負	151,435	—	151,435
コンサルティング料	59,623	—	59,623
マーケティング分析の請負	—	17,465	17,465
システム利用料	—	4,420	4,420
顧客との契約から生じる収益	3,489,554	21,885	3,511,439
その他の収益	54,536	—	54,536
外部顧客への売上高	3,544,090	21,885	3,565,975

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	92,924 千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	34,527
契約負債（期首残高）	38,888
契約負債（期末残高）	651,965

契約負債は、建築請負契約に基づいて顧客から受け取った手付金等の未成工事受入金及び不動産売買契約に基づいて顧客から受け取った手付金等の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,000 千円であります。また、当事業年度において、契約負債が 613,077 千円増加した主な理由は、不動産特定共同事業任意組合への取引が開始されたことによるものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,262 円 05 銭
(2) 1株当たり当期純利益 33 円 10 銭